



2021年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月9日

上場会社名 株式会社キリン堂ホールディングス
 コード番号 3194 URL <https://www.kirindo-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 寺西 豊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 小林 剛久
 四半期報告書提出予定日 2020年10月12日 配当支払開始予定日 2020年11月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6394-0100

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績(2020年3月1日～2020年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	70,414	6.3	2,957	131.0	3,344	92.4	1,901	131.2
2020年2月期第2四半期	66,258	1.9	1,280	51.1	1,737	34.6	822	18.1

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 1,914百万円 (137.3%) 2020年2月期第2四半期 806百万円 (14.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	167.85	
2020年2月期第2四半期	73.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	56,908	18,042	31.6
2020年2月期	53,296	16,366	30.6

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 17,968百万円 2020年2月期 16,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期		19.00		21.00	40.00
2021年2月期		21.00			
2021年2月期(予想)					21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,100	2.1	3,990	42.6	4,740	27.7	2,420	35.4	213.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期2Q	11,332,206 株	2020年2月期	11,332,206 株
期末自己株式数	2021年2月期2Q	1,274 株	2020年2月期	1,207 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期2Q	11,330,970 株	2020年2月期2Q	11,232,003 株

(注)キリン堂ホールディングス社員持株会信託が保有する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年2月期2Q - 株、2020年2月期2Q 99,032株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっては四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	13
販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が停滞し、個人消費の減退など、景気は大きく落ち込みました。緊急事態宣言が解除されたあと、経済活動再開の動きはあるものの、依然として厳しい状況が続いています。

ドラッグストア業界におきましては、感染症予防関連商品や、巣ごもりによる食料品の需要増加がありましたが、インバウンド需要の消失、医療機関への受診者数に伴う処方箋枚数減少など、先行き不透明な状況が続いています。

このような経済環境のもと、当社グループは、コロナ禍にあっても、地域の方々の日常生活と健康生活を支え続けることが我々の使命と考え、お客様と従業員の安全を最優先に配慮したうえで、店舗の営業を継続しました。店舗において対面での接客が制限される中、お客様との接点を増やすため、スマホアプリの登録および利用の促進に注力するなど、「新常態」を見据えて、地域のお客様に支持されるよう、さまざまな課題に取り組みました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<小売事業>

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるマスクやアルコール消毒液などの衛生用品や、除菌関連商品などの日用品の販売増がありました。また、巣ごもり需要による食料品の販売増がありました。一方で外出自粛やテレワークなどにより、化粧品の需要が減少しました。調剤薬局におきましては、長期処方による処方箋単価は上昇しておりますが、医療機関への受診者数減少により、処方箋枚数の減少がありました。梅雨明け後には気温が上昇し、飲料および殺虫関連商品や皮膚治療薬、熱中症対策商品などのシーズン商品の販売が好調に推移しました。以上により、セグメント売上は増収となりました。

比較的利益率の高いプライベートブランド商品の売上構成比が増えたことや、新型コロナウイルス感染症対策のために販売促進を控えたことで、売上総利益率が改善されました。さらに、販管費の増加が抑制されたこともあり、セグメント利益は増益となりました。

出退店状況におきましては、ドラッグストア2店舗、調剤薬局2店舗の計4店舗を出店する一方、ドラッグストア4店舗を閉店いたしました。結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループ国内店舗数は371店舗となりました。

	前 期 末	出 店	子会社化等による新規増加店舗	閉 店	既存ドラッグストアへの調剤薬局併設	当第2四半期末
ドラッグストア	325	2	—	△ 4	—	323
(内、調剤薬局併設型)	(53)	(—)	(—)	(△ 1)	(3)	(55)
調剤薬局	45	2	—	—	—	47
F C店	1	—	—	—	—	1
合計	371	4	—	△ 4	—	371

この結果、小売事業の売上高は693億円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は32億41百万円（同108.2%増）となりました。

<その他>

その他事業におきましては、売上高は11億14百万円（前年同期比72.8%増）、セグメント利益は19百万円（同19.6%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は704億14百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は29億57百万円（同131.0%増）、経常利益は33億44百万円（同92.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億1百万円（同131.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ36億11百万円増加し、569億8百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加42億55百万円、有形固定資産の減少7億42百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億35百万円増加し、388億65百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加5億45百万円、電子記録債務の増加3億96百万円、短期借入金の増加7億円、未払法人税等の増加3億28百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億76百万円増加し、180億42百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加16億63百万円などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、155億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して39億44百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、39億17百万円（前年同期は32億95百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益30億14百万円、減価償却費6億96百万円、減損損失3億96百万円、賞与引当金の増加1億34百万円、仕入債務の増加9億42百万円などの増加要因と、固定資産売却損益1億76百万円、法人税等の支払額10億26百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、93百万円（前年同期は4億15百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出5億5百万円、有形固定資産の売却による収入6億55百万円、店舗敷金及び保証金の差入による支出2億43百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億20百万円（前年同期は2億90百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額7億円、長期借入金の収支による支出超過1億96百万円、リース債務の返済による支出1億29百万円、配当金の支払額2億37百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の連結業績予想につきましては、2020年9月10日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,888	15,143
受取手形及び売掛金	3,585	3,619
たな卸資産	14,678	14,719
その他	2,640	2,451
流動資産合計	31,792	35,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,438	8,063
その他（純額）	2,380	2,012
有形固定資産合計	10,818	10,076
無形固定資産	862	735
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,741	4,707
その他	5,444	5,848
貸倒引当金	△362	△394
投資その他の資産合計	9,823	10,162
固定資産合計	21,504	20,974
資産合計	53,296	56,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,129	10,675
電子記録債務	7,955	8,352
短期借入金	400	1,100
未払法人税等	915	1,244
賞与引当金	594	728
株主優待引当金	8	1
店舗閉鎖損失引当金	40	93
その他	6,031	6,116
流動負債合計	26,075	28,313
固定負債		
長期借入金	8,212	7,919
退職給付に係る負債	2	2
役員退職慰労引当金	—	5
資産除去債務	1,459	1,470
その他	1,180	1,153
固定負債合計	10,854	10,551
負債合計	36,930	38,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	5,447	5,447
利益剰余金	9,836	11,499
自己株式	△0	△1
株主資本合計	16,282	17,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	37
為替換算調整勘定	△8	△14
その他の包括利益累計額合計	21	22
非支配株主持分	63	74
純資産合計	16,366	18,042
負債純資産合計	53,296	56,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	66,258	70,414
売上原価	48,434	50,663
売上総利益	17,823	19,751
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	6,551	6,707
賞与引当金繰入額	609	724
賃借料	3,385	3,354
その他	5,998	6,008
販売費及び一般管理費合計	16,543	16,793
営業利益	1,280	2,957
営業外収益		
受取情報処理料	282	326
受取賃貸料	224	234
その他	208	141
営業外収益合計	715	702
営業外費用		
賃貸費用	197	204
その他	60	112
営業外費用合計	258	316
経常利益	1,737	3,344
特別利益		
固定資産売却益	56	176
特別利益合計	56	176
特別損失		
減損損失	381	396
その他	43	109
特別損失合計	424	505
税金等調整前四半期純利益	1,370	3,014
法人税、住民税及び事業税	687	1,350
法人税等調整額	△141	△249
法人税等合計	546	1,101
四半期純利益	823	1,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	822	1,901

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	823	1,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	7
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△6
その他の包括利益合計	△17	0
四半期包括利益	806	1,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	805	1,902
非支配株主に係る四半期包括利益	1	11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,370	3,014
減価償却費	712	696
減損損失	381	396
のれん償却額	77	76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	134
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	△6
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	28	52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	5
受取利息及び受取配当金	△16	△17
支払利息	34	31
固定資産売却損益 (△は益)	△56	△176
売上債権の増減額 (△は増加)	△201	△33
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△641	△38
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,636	942
その他の資産の増減額 (△は増加)	△55	△119
その他の負債の増減額 (△は減少)	499	△62
その他	△59	28
小計	3,750	4,954
利息及び配当金の受取額	16	17
利息の支払額	△34	△30
法人税等の支払額	△438	△1,026
法人税等の還付額	1	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,295	3,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△666	△505
有形固定資産の売却による収入	437	655
無形固定資産の取得による支出	△16	△36
投資有価証券の取得による支出	△120	△0
事業譲受による支出	△55	△8
貸付けによる支出	△139	△114
貸付金の回収による収入	212	122
店舗敷金及び保証金の差入による支出	△117	△243
店舗敷金及び保証金の回収による収入	54	76
その他の支出	△7	△41
その他の収入	4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415	△93

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	700
長期借入れによる収入	900	900
長期借入金の返済による支出	△1,163	△1,096
リース債務の返済による支出	△132	△129
社債の償還による支出	△8	△8
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	73	—
配当金の支払額	△198	△237
割賦債務の返済による支出	△61	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290	120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,589	3,944
現金及び現金同等物の期首残高	8,350	11,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,940	15,522

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

一部の連結子会社は、役員退職慰労金制度導入に伴い、将来の支出に備えるため、第1四半期連結会計期間より内規に基づく四半期連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響について、一部のインバウンド向け店舗において需要減少の影響を受けております。この状況については、当連結会計年度を通じ継続するものの、徐々に回復すると仮定して、固定資産の減損の兆候判定等の会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの仮定および見積りとは異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	65,613	645	66,258	—	66,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	257	257	△257	—
計	65,613	902	66,516	△257	66,258
セグメント利益	1,557	24	1,581	△301	1,280

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△301百万円には、セグメント間取引消去11百万円、のれんの償却額△77百万円、営業権の償却額△7百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△228百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化等により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は381百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	69,300	1,114	70,414	—	70,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	208	208	△208	—
計	69,300	1,323	70,623	△208	70,414
セグメント利益	3,241	19	3,261	△303	2,957

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△303百万円には、セグメント間取引消去41百万円、のれんの償却額△76百万円、営業権の償却額△7百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△260百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化等により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は363百万円であります。「調整額」区分の減損損失はのれんに関するものであり、計上額は33百万円であります。

(重要な後発事象)

当社に対する公開買付け

当社は、2020年9月10日開催の取締役会において、以下のとおり、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO) (注)の一環として行われる株式会社BCJ-48(以下「公開買付者」といいます。)による当社の発行済普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することについて決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社を非公開化することを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

(注) 「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、公開買付者が当社の役員との合意に基づき公開買付けを行うものであって当社の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。

1. 公開買付者の概要

(1)	名称	株式会社BCJ-48
(2)	所在地	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル5階
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 杉本 勇次
(4)	事業内容	当社の株券等を取得及び所有し、当社の事業活動を支配及び管理すること
(5)	資本金	25,000円 (2020年9月10日時点)
(6)	設立年月日	2020年8月25日
(7)	大株主及び持株比率	株式会社BCJ-47 100.00%
(8)	当社と公開買付者の関係	
	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

(注) 公開買付届出書によると、公開買付者は、Bain Capital Private Equity, LP及びそのグループ（総称して「ベインキャピタル」といいます。）が投資助言を行う投資ファンドが発行済株式の全てを間接的に所有するBCJ-47の完全子会社であり、当社の普通株式を所有し、当社の事業活動を支配及び管理することを主たる目的として2020年8月25日に設立された株式会社となっております。なお、2020年9月10日時点で、ベインキャピタル、公開買付者親会社及び公開買付者は、当社株式を所有していないとなっております。

2. 買付け等の価格

普通株式1株につき、3,500円

3. 買付け等の期間

2020年9月11日（金曜日）から2020年10月26日（月曜日）まで（30営業日）

4. 買付け予定の株券等の数

買付予定数	9,660,879株
買付予定数の下限	5,884,000株
買付予定数の上限	一株

(注) 本公開買付けにおいては、公開買付者は、5,884,000株（所有割合51.93%）を買付予定数の下限と設定しており、本公開買付けに応募された株券等の総数が買付予定数の下限に満たない場合は、応募株券等の全ての買付け等を行わないこととしております。

5. 決済の開始日

2020年11月2日（月曜日）

3. 補足情報

販売の状況

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	対前年同四半期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	69,300	5.6
その他 (百万円)	1,114	72.8
合計 (百万円)	70,414	6.3

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)		
		売上高 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
商品売上高	医薬品	11,727	12.3	16.9
	健康食品	2,295	△0.7	3.3
	化粧品	15,487	△4.1	22.3
	育児用品	1,423	△5.1	2.1
	雑貨等	30,499	11.0	44.0
	計	61,433	6.2	88.6
調剤売上高		7,356	4.0	10.7
その他		510	△23.5	0.7
合計		69,300	5.6	100.0

(注) 小売事業の「その他」は、ネット通販売上高等であります。